

## 株式会社ボーダレス・ジャパン

## 企業プロフィール

## 設立

2007年

## 本社所在地

東京都新宿区

## 事業内容

サービス業  
(ソーシャルビジネス)

## 従業員数

438名  
(2020年12月31日時点)

## 年間休日数

120日(2019年度)

## URL

<https://www.borderless-japan.com/>

## 取組のポイント

「困っている人の力になりたい」という従業員の思いを応援する形でボランティア休暇を導入。現地までの交通費やボランティア保険料等を会社が負担。

## 取組の目的・概要

- ボランティア休暇は、自然災害等、緊急度の高いボランティアのために活用できる制度である。活動先までの往復交通費やボランティア活動中のけがに備えたボランティア保険の保険料を会社負担としている。
- 2011年の東日本大震災の時に、経営陣も従業員も被災地支援のために「何かしなくてはいけない」という思いがあったが、震災の影響を受けて自社の事業継続に注力せざるを得ず、当時は会社を挙げての被災地支援ができなかった。その経験を踏まえ、また、「社会課題の解決」を本業としていることから、「困っている人がある中で自分は何ができるか」と自ら考え主体的に行動する従業員の姿勢を応援している。

## 取組内容と特徴

## 「困っている人の力になりたい」という従業員の思いを会社が応援

- 2018年の九州北部豪雨の際に、「被害に遭われた方の手助けをしたい」と、一人の従業員が声を上げ、有志の従業員を集めて被災地支援のボランティアを行ったことがボランティア休暇のきっかけである。すぐに全社的に実施することが決まり、5、6人ずつが5回、延べ30人程の従業員がボランティアに参加した。その後、申請フローの整備や制度設計が行われ、2019年の熊本県の豪雨による水害や、千葉県を中心とする関東地方の台風被害にも支援ボランティアとして参加した。



ボランティア活動の様子

●業務時間にボランティア活動に参加し、ボランティア休暇を取る場合は、所属部署の上司に相談し許可を得るが、会社として推奨していることもあり、上司も「ぜひいってらっしゃい」と後押しする雰囲気である。職場の理解も得やすく、不在時の業務のフォローはチームのメンバーが積極的に行う。過去には、職場全員でボランティア活動に参加するため、一時的に担当業務であるコールセンターを経営判断で休止したこともある。従業員一人一人が「今、自分たちにできることは何か」を考え、スピード感を持った判断を職場ごとに行っている。

●平日の業務時間にボランティア活動への参加が可能となることで、土日は従業員自身の休息や家族との時間ができ、家族の理解も得やすい。

●自然災害における被災地支援については、現地でのボランティア活動に加えて、別の形での支援も実施した。例えば、「何か手助けをしたい」と考えているが資金に余裕がない学生と、移動の時間に余裕がない社会人をマッチングし、当社がプラットフォームとなって学生への交通費支援を行った。

### 女性の社会参加を支援する その他の特別休暇制度

●「パパ育児有休」は、子どもの生後6か月以内に合計12日間の特別休暇を対象の男性従業員全員が取得する制度である。男性の育児参加を促し、女性が

働きやすい社会をつくるのが目的で、「パパ育児有休」の12日間は有給、かつ年次有給休暇とは別の特別休暇である。どのように取得するかは上長と職場に相談のうえ決められるが、多くの従業員が最初の4週間は週2日、次の4週間は週1日のパターンで休暇を取得している。業務への影響が少なく休暇を取りやすいことに加え、「パパ育児有休」を取得し終わっても、育児から離れることなく仕事と家庭の両立を継続できるというメリットがある。

●「保育有休」は、子どもの急な体調不良によるお迎えや看病に対応できるよう、小学校6年生までの子どもを持つ従業員を対象として、それぞれの所定労働時間を毎月の上限として、時間単位で取得できる制度である。年次有給休暇は自分のための時間として使ってもらいたいという会社の思いから、年次有給休暇とは別に有給の「保育有休」を設けている。

#### 制度利用者の 声

#### ボランティア活動に参加しました

広報部 日野さん

九州北部豪雨の被害が報じられた時に、社内SNSで「被災地のために何かしたいと思う」という投稿に反応する形で有志が集まり、被災地支援のボランティアに参加しました。一人では躊躇したかもしれませんが、社内の仲間と一緒に参加できることで心強かったです。実際に現地で活動してみると、ボランティアの人手が余っている地域と不足している地域があったり、被災者が本当に必要としている支援や物資を知るきっかけになり、メディアで見聞きする情報が全てではなく、自分たちにできることが思っていた以上にあることを身をもって経験しました。

当社は元々「社会課題解決のために何かしたい」と集まっている従業員が多いのですが、その思いを行動に移すことに対して会社の応援が感じられるボランティア休暇制度はありがたいと思いますし、この制度があることで社会課題を自分事として考え行動する姿勢につながると思います。